

# 改革時代の中国における地域間人口移動\*

嚴 善 平

## 1. は じ め に

周知のとおり、中国の都市部と農村部、内陸地域と沿海地域の間には大きな所得格差が存在している。市場経済化が進むここ20数年間に、高い収入を得ようとする人々の地域間移動は未曾有の状況を見せている。第5回人口センサス<sup>1)</sup>によれば、全人口の3割は生まれた戸籍登録地<sup>2)</sup>の所在する市県区の境界を超えて転居し、同1割強は1995年11月以降の5年間にそうした地域間を移動したという。また、主要な人口流入地である広東省、上海市、北京市では、全人口の43%、66%、65%も出生地から現住地に転入してきた者で

---

\* 本稿は科研費基盤研究(B)(2)・「中国における労働移動と経済発展に関する計量分析 (No. 14530080, H14-16年) による研究成果の一部である。

- 1) 改革開放以前の中国では、さまざまな理由で人口センサスは2回(1953年, 1964年)しか行われなかった。それと対照的に、ここ20年間、人口センサスは3回(1982年, 1990年, 2000年)、1%人口抽出調査2回(1987年, 1995年)が実施された。人口の流動化が加速していることもあって、この間の調査では人口移動に関する設問の改善が図られてきた。例えば、第5回人口センサスでは、出生地に関する質問項目が付け加えられた。
- 2) 戸籍登録の基礎単位は、農村部では郷鎮、都市部では街道であり、登記や抹消の業務を担当するのは公安派出所(警察)である。「戸籍登録条例(1958年)」の規定によれば、郷鎮または街道の域外へ移動する人は、常住地の公安派出所に所定の書類を提出して、転出証明を交付され、戸籍を抹消される。また、移動先の公安派出所に戸籍の転入手続きを行わなければならない。しかし、実際には戸籍の転出・転入が厳しく制限され、市場化が進んでいる今日でも、一部の地方都市を除くと、戸籍の転出入が自由化されていない(嚴2002)。そこで、戸籍の移動をせずに実質的な移動人口が大勢現れたのである。

キーワード：人口センサス、期間移動人口、生涯移動人口、暫住移動人口、移動率

ある。転入した時期をみると、1995年11月から2000年10月までの5年間ににおける転入者の対全人口比は、広東省が25%、上海市が33%、北京市が27%であった。このような地域間人口移動の急展開は、中国社会の流動化が加速し、広範囲での労働市場が形成されつつあることを意味し、改革開放の成果として評価されている。

人口移動の実態や移動のメカニズムに関しては、これまでさまざまな研究が行われてきた。人口センサスの集計データを利用して、地域間移動人口の規模と空間距離、地域間経済格差等との関係を実証的に分析した先行研究として、張（1992）、李（1994）、楊（1992）、王（1993；1995；1997）、嚴（1997；2000）が挙げられる。また、人口の流出元である農家、あるいは流入先の都市部に住む農民出稼ぎ労働者を対象とするアンケート調査が実施され、そこから得られたミクロデータを分析した先行研究として、張・周（1999）、杜・白（1998）、趙（1998）、嚴・左・張（1999）、南・牧野（1999）が優れている。

しかし、既存の研究には、ある時点のデータを利用したものが多く、人口移動の動態的把握が欠けていることや、人口移動と経済発展、市場化等に関する総合的検討が十分でない等の改善点が残されている。本稿では利用可能な人口センサス、1%人口抽出調査の集計資料を駆使し、改革時代の中国における地域間人口移動の実態を明らかにすることを主な課題としている<sup>3)</sup>。

本稿の構成は以下のとおりである。2節では人口センサス等における移動人口の捉え方を明らかにし、本稿の分析対象やデータの性格を述べる。3節は地域間人口移動の全体状況、4節は戸籍登録地ベースの暫住移動人口、5節は5年前常住地ベースの期間移動人口、をそれぞれ扱い、最後に本稿の分析結果をまとめ、残された課題を示す。

---

3) 人口移動と経済発展、市場化等の関係に関する計量分析については嚴（2004）を参照されたい。

## 2. 人口センサスによる移動人口の把握

1980年代以降、中国は3回の人口センサス（1982年、1990年、2000年）と2回の1%人口抽出調査（1987年、1995年）を実施した。各調査では人口の地域間移動に関する質問項目が設けられ、調査の集計結果が公表されている（国務院人口普查弁公室ほか1991；2002；全国人口抽样调查弁公室1997）。しかし、各調査の実施時期や採用された調査項目にいくつかの変化があった。人口移動<sup>4)</sup>の経時的比較を行うには、各調査における「移動人口」の定義、共通点、相違点を明らかにする必要がある。そこで、ここでは本稿に用いられる1990年人口センサス、1995年1%人口抽出調査および2000年人口センサスにおける移動関連の項目等を比較、検討する（表1）。

まず、3つの調査とも常住地（現住地）を基準に人口の登録が行われたことを指摘したい。すなわち、個々人の戸籍登録地の所在が問われず、戸籍登録地から所定の期間（1990年調査が1年間、1995年と2000年調査が半年）離れた者はすべて調査時の常住地で、そうでない者は戸籍登録地で、それぞれ登録が行われた、ということである。そういう制度上の規定によって、実際の移動者でも、もし戸籍登録地から離れて所定の期間が経っていなければ、彼は移動人口としてカウントされないことになる。

つぎに、人口センサスで3つの移動人口の概念が採用されたことを明らかにしたい。

第1は「暫住移動人口」である。中国では、戸籍登録地から離れて他地域に住んでいる人のことを「暫住移動人口」と呼ぶ。戸籍の転出入を伴わない農民出稼ぎ労働者はその主な構成部分である。公安部門の業務統計にカバーされない実際の移動人口がこの調査で把握されることは重要な意味を有する。ただし、この集計データを「移動人口」を示すものとして利用する場合、以

---

4) ここでいう人口移動は、一定の空間的境界を超えて転居を伴った地域間移動のことを指す。産業間の労働移動や転居を伴わない通勤・通学移動、旅行等の短期間の人口流動は本稿の分析対象には含まれない。

表1 人口調査における移動項目および公表資料の比較

調 査 名	調査対象期間	戸籍登記 地から離 れた期間	前住地	現住地 への流 入時期	5年前 の常住 地	移動 の理 由	流出・ 流入地 の類型	出生地
1990年人口センサス	85.07～90.06	1年間	×	×	○	○	○	×
1995年1%抽出調査	90.10～95.09	半年間	○	○	○	×	○	×
2000年人口センサス	95.11～00.10	半年間	○	○	○	○	○	○

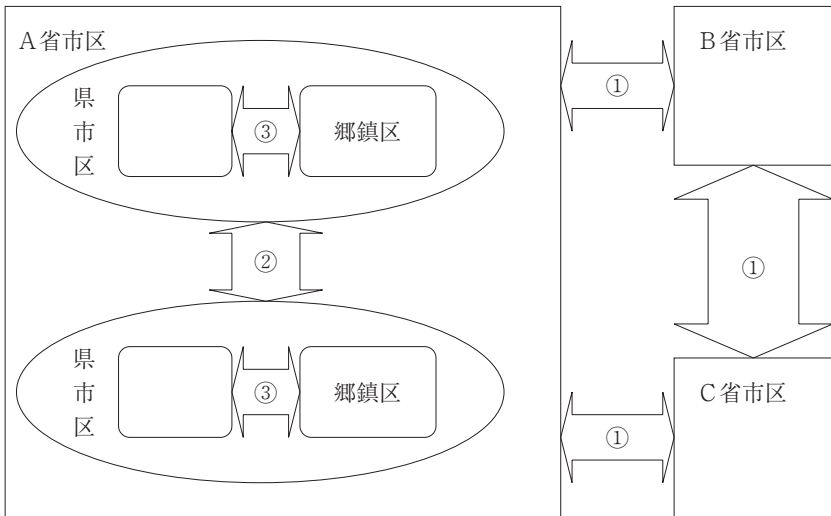
(出所) 国務院人口普查弁公室ほか(1993; 2002), 全国人口普查弁公室(1997)より作成。

下のような者が含まれないことに留意されなければならない。すなわち、①戸籍の転出入を伴う「遷移人口」、②戸籍登録地から離れて一定の期間に満たない実際の移動人口、③はじめは暫住移動人口であったが、後に何らかの形で現住地の戸籍を取得した者、④調査時まで亡くなった移動者、である。また、いつ移動したかの情報も示されず、年間移動率等を考える際に問題が多い。ちなみに、暫住移動人口に関する OD (Origin and Destination) クロス集計表(省市区<sup>5)</sup>レベル)は2000年のものが利用可能である。

第2は5年間前の常住地を基準にした「期間移動人口」である。「5年前の常住地はどこですか」という質問項目はすべての調査で採用された。前述の暫住移動人口の調査基準と異なり、戸籍の転出入を伴う遷移人口と暫住移動人口の両方が含まれる。一定期間内の全移動人口が観測されるため、そこから得られた期間移動人口は人口移動研究の基礎データとして価値が高い。しかし、以下の欠点もある。①過去5年間における移動の回数が考慮されていない、②移動したことがあるものの、調査時には戸籍登録地に帰還している者が観測の対象外となる、③調査時5歳未満の人、調査時まで亡くなった移動者が対象外である。したがって、人口センサス等で観測された期間移動人口の規模は実際のそれより幾分か過小評価される性質をもっている。また、

5) 記述を簡素化するために、本稿では、省・直轄市・自治区、県・県レベル市・直轄市および政令都市(計画単列都市)の区、郷・鎮・街道をそれぞれ省市区、県市区、郷鎮区と略称し、省間移動、省内県間移動、県内郷鎮間移動という表現で人口移動の空間分布を示すことがある。

図1 地域間人口移動の概念図



暫住移動人口と同じように、期間移動人口のODクロス集計表（省市区レベル）も公表されている。

第3は生涯移動人口である。2000年センサスで「出生地」という人口移動研究にとって重要な項目がはじめて追加された<sup>6)</sup>。出生時から調査時まで転居した者がすべて観測されるために、ストックとしての「生涯移動人口」に関する多くの情報がこの項目の集計結果から得られる。ただし、調査項目の追加に伴うコスト増のためか、2000年センサスでは人口移動関係の調査項目はそれまでの全人口ではなく、9.50%人口に限定して行われたことを指摘しておく<sup>7)</sup>。

最後に、移動の理由、移動者の学歴（6歳以上）や職業（15歳以上）についても設問がある。2000年人口センサスでは性別、年齢階級別の集計結果が

6) 日本、アメリカなどの人口移動調査では「出生地」の項目が以前から採用されている。例えば、西岡（2001）参照。

7) 移動率等を推計する際に、全人口と9.50%人口の集計結果に誤差がある。

表2 様々な基準による移動人口の規模と構成

(単位：万人，%)

調査年次	移動人口の定義	移動人口数			移動人口の構成			移動率
		総数	省内	省間	総数	省内	省間	
1990年	期間移動人口	3384	2300	1084	100	68.0	32.0	3.0
1995年	期間移動人口	3323	2250	1073	100	67.7	32.3	2.7
2000年	期間移動人口	12759	9359	3400	100	73.4	26.6	10.3
2000年	暫住移動人口	14439	10197	4242	100	70.6	29.4	11.6
2000年	生涯移動人口	37324	29603	7721	100	79.3	20.7	30.0

(出所) 国務院人口普查弁公室ほか(1991；2002)，全国人口抽樣調査弁公室(1997)より作成。

(注) (1)1990年，1995年はそれぞれ人口センサス，1%人口抽出調査による県市区外への移動人口，2000年は人口センサスによる郷鎮，街道外への移動人口である。

(2)1990年は戸籍登録地から1年以上離れた者，ほかは半年離れた者。

(3)期間移動人口には5歳未満の者が含まないが，ほかは全員である。

公表されているが，1990年，1995年調査の資料集には相応するデータはない。そこで，これらの変化を経時的に把握することは今のところ難しい。

人口センサス等で観測される人口の地域間移動は図1の概念図で示されよう。すなわち，①省市区の境界を超えて転居する省市区間移動，②県市区の領域を超えて転居する県市区間移動，および③郷鎮区の領域を超えて転居する郷鎮区間移動，という3つの流れがある。郷鎮区内の移動人口も当然あるが，公表の集計データにはそれがない<sup>8)</sup>。

### 3. 地域間移動人口の総数と移動率

表2は80年代後半以降の期間移動人口，2000年の暫住移動人口ならびに生涯移動人口の総数，構成，移動率を示したものである。

まず，期間移動人口について述べる。1985年から90年にかけての5年間に，常住地を変えた人は3384万人に上るが，移動率（対総人口比）は3.0%に留

8) したがって，本稿で論ずる人口移動はすべての移動者を含むものではない。

まった<sup>9)</sup>。また、こうした移動人口の7割近くは省内（県市区間）移動であり、広域の省市区間移動は3割強しかなかった。90年代前半における移動人口の規模は80年代後半のそれとそう変わらない状況にあった。移動人口の定義が戸籍登録地から1年間離れた者から半年の者に変更されたにもかかわらず、総移動人口数が増えなかった理由として、90年代初頭の景気低迷が考えられる。

ところが、90年代後半以降、高度成長と市場化が影響して、人口の地域間移動が加速した。2000年センサスでは、調査時の現住地が5年前常住地と異なった期間移動人口は1億2759万人に達し、総人口の1割強を占めた。1990年、1995年調査と定義の違いがあつて（2000年は郷鎮、街道を境界とするのに対して、1990年と1995年は県市区を境界とした）、単純な経時比較はできないが、期間人口移動率がこの間急速に上昇したことは間違いない。とはいえ、日本の地域間人口移動の実績と較べると、中国はまだ低い水準にある<sup>10)</sup>。

期間移動人口の空間分布では、4分の3近くが省内県間で発生している。省市区間移動人口の絶対数は2000年に3400万人で、1990年センサスの3倍以上であつた<sup>11)</sup>。

つぎに、暫住移動人口について見てみる。前述のように、戸籍登録地ベースで集計される暫住人口の数は調査時までの蓄積であり、戸籍の転出入を伴わない地域間移動人口のストックとしての性格を有する。表2が示すように、2000年には戸籍登録地から半年以上離れ、現住地で暮らす暫住移動人口は1億4439万人、全人口の11.6%を占めた。5年前の常住地からみた期間移動人口の総数と較べて、1995年の時点にも戸籍登録地以外の居住地で暮らす人口は少なくとも1300万人と推測される。この人達は住居地の戸籍を持っていな

9) 5年前常住地の調査対象が5歳以上の人口に限られている。本来なら、5歳以上総人口を分母とすべきだが、ここでは総人口を用いた。

10) 定義が非常に近い日本の国勢調査で観測される5年前常住地ベースの全移動率は、1975～80年が31.8%、85～90年が24.9%、95～2000年が26.4%であつた（大友2003）。

11) 0～5歳人口を含む期間移動人口数は1億3122万人、そのうちの省間移動人口は3500万人である（國務院人口普查弁公室ほか2002、長表の集計表7-3に基づく推計値）。

いたために、現住地での住宅の取得や子女の教育、さまざまな社会福祉の享受を余儀なく差別されている<sup>12)</sup>。就業等で実際戸籍登録地から5年以上離れていても、現住地の戸籍を取得できないという戸籍制度の問題点が鮮明に浮き彫りとなった。

最後に、生涯移動人口について。2000年センサスではじめて導入された「出生地」に関する調査の集計結果も興味深い。調査時に現住地以外の郷鎮、街道で生まれた人口の総数は3億7324万人、全人口の30.0%（生涯移動率）であった<sup>13)</sup>。そのうち、県市区以外の出生者は1億8256万人で、全人口の14.8%である。また、省内と省間の割合はほぼ8割対2割である。

以上の分析によって、観測可能な移動人口の概況が明らかとなった。5年前常住地、戸籍登録地および出生地にもとづいて暫住移動人口、期間移動人口および生涯移動人口の集計データが得られる。それぞれには一長一短があり、互いに代替関係または補完関係も存在する。実際の分析では、それぞれをどのように利用するかは分析の目的に依拠する。

#### 4. 暫住移動人口にみる移動の実態

ところで、郷鎮区の境界を超えて転居した県市内の移動人口を含む全移動人口については、その空間分布や年次移動数がどうであったのか。また、地域別移動人口の動向がどう変化したのか。これらの問題を答えるために、公表の集計データのうち、戸籍登録地ベースの暫住移動人口だけが利用可能となっている。そこで、以下ではこの集計データを用いて、全移動人口の空間分布、年次移動数ならびに移動率を明らかにしたい。

---

12) 筆者は上海市等での実地調査による。出稼ぎ労働者の子女が教育等で受けている差別については、別の原稿を用意している。

13) 生涯移動率を総人口のうち出生時から調査時まで転居した者の割合と定義すれば（大友1996）、2000年の中国における生涯移動率は日本の半分以下である。日本の生涯移動率が1970年以降70%以上である（大友1996）。日本との比較からいうと、中国社会の流動化はいまだ低い水準に留まっている。



表3 戸籍登録地ベースの移動人口の推移  
(単位: 万人, %)

移動数		総数	県内郷鎮間	省内県間	省間
	1995年	6017	2694	2257	1066
	2000年	14439	6563	3634	4242
構成比		合計	県内郷鎮間	省内県間	省間
	1995年	100	44.8	37.5	17.7
	2000年	100	45.5	25.2	29.4
移動率		総移動率	県内郷鎮間	省内県間	省間
	1995年	4.9	2.2	1.8	0.9
	2000年	11.6	5.3	2.9	3.4

(出所) 全国人口抽样調査弁公室(1997), 国務院人口普查弁公室ほか(2002)より作成。

(注) 戸籍登録地から半年以上離れた全人口に基づいて算出。

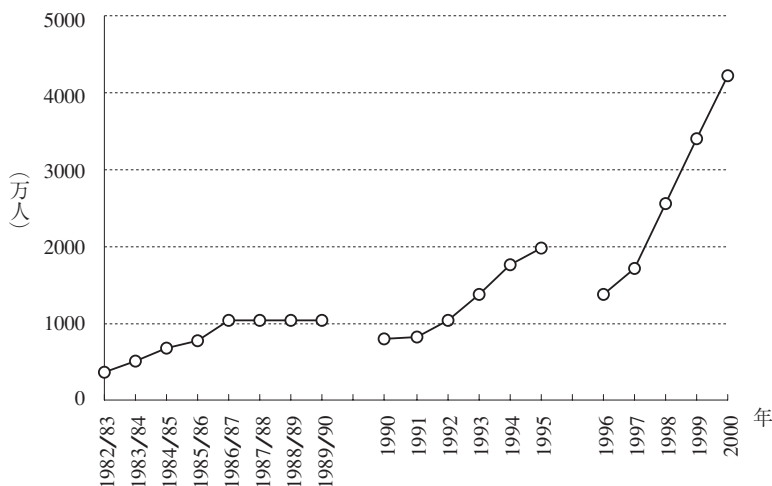
#### (1) 移動人口の空間分布

表3に示されたように, 1995年における県市内の移動人口は2694万人と推定され, それを含む総移動率は4.9%であった。全移動人口の転居境界別構成では, 県市内の割合は90年代にほとんど一定であったが, 省内県間のそれが10ポイント以上上がり, 省間移動は3割弱まで上昇した。フローの性格をもつ5年前常住地ベースと異なり(表2), ストックの性格をもつ戸籍登録地ベースの人口移動の広域化現象が目立ってきている。それと相応するように, 総人口を分母とする移動率は省間移動での急上昇が際だった(0.9%から3.4%に上昇した)。

#### (2) 移動人口の年次推移

1995年1%人口抽出調査, 2000年人口センサスには, 現住地に転入した時期に関する質問項目があった。そこから観測される移動人口の年間総数は0~5歳人口を含む期間移動人口と同じ概念である。問題は, 調査の対象期間中, いったん他出したが調査時には戸籍登録地に帰還した者, あるいは調査

図2 全移動人口（戸籍登記地ベース）の年次推移



(出所) 国務院人口普查弁公室ほか (1993), 全国人口抽樣調査弁公室 (1997), 国務院人口普查弁公室ほか (2002), 楊 (1992) より作成。

時までには亡くなった移動者が移動人口としてカウントされないということである。よく知られているように、農村からの出稼ぎ労働者は移動先で数ヶ月または1, 2年間働いて帰郷する者は多い。結局、センサスで観測される年次移動人口の数は調査時から溯っていくほど、統計数字の目減りが大きい。

図2は人口センサスによる移動人口の年次推移を示すものである。同図から見て取れるように、調査対象期間の初期における移動者の数がかかなり少ないように見える。例えば、1995年1%人口調査では1995年の移動人口数は2000万人を超えると推定されたが、2000年センサスにおける96年のそれは1400万人しかない。隣接する2年次の数字がこんなにも異なった(600万人の差)ことは調査方法のもつ構造的問題によったのであろう。この600万人は、95年の調査時に他地域に転居したが、2000年の調査時までには戸籍登録地に帰還した人々であると考えられる。

こうしたことを考慮しつつ、ここ20年近くにおける地域間移動者の年次変

化について以下のような大掴みの特徴を指摘することができよう。すなわち、80年代の約10年間、90年代の前半および後半において、戸籍登録地の境界を超えて他地域に転居した移動者はそれぞれ倍増し、近年加速する傾向にある。2000年に戸籍登録地から半年以上離れて他地域に転居している総移動人口は4300万人に上った。90年代後半以降、市場化改革が加速し、戸籍制度による地域間人口移動の規制が大幅に緩和された（白・宋2002）。こうした制度環境の変化は人口移動の急増をもたらしたのであろう。ただし、総人口を分母とする年間移動率は1995年の1.66%から2000年の3.39%へと倍増したものの、日本の人口移動率と較べれば、依然として低水準にある<sup>14)</sup>。

### (3) 地域別暫住移動人口比率の推移

改革開放以来、全国ならびに主要地域別人口移動率がどう変化してきたか。ここでは、経時データが利用可能な暫住移動人口の対常住人口比率（暫住移動人口比率）を用いて、戸籍の転出入を伴わない移動人口の相対水準を見てみたい。表4は戸籍が現住地の県市区以外にある暫住移動人口の比率を全国平均、主要な上位地域、下位地域の順に示したものである。

まずは全国平均について。改革開放が開始した直後の1982年に、暫住移動人口比率はわずか0.7%であった。計画経済時代における移動の不自由がいかに厳しいものであったかが物語られている。80年代を通して同比率は1.9%に上昇し、さらに90年代を経て6.3%となった。これは1982年の9倍に相当するものであり、前述した人口移動の加速化現象（図2）と合致している。

ところが、暫住移動人口比率の地域間格差が非常に大きい。上海市、広東省および北京市のそれは飛び抜けて高く、2000年にはそれぞれ26.6%、24.7%、19.2%に達し、1982年の十数倍から数十倍となった。浙江省、福建省等

14) 日本の住民基本台帳人口移動調査によれば、市区町村間の年間人口移動率は1955年の6%近くから上昇し続け、70年に8%のピーク値を達した後、低下してきているが、2000年には5%であった（大友2003）。日中間の直接比較には無理があるが、中国の年間移動率の低さがこの比較で理解されよう。

表4 常住人口・地元戸籍常住人口に占める暫住人口の比率

(単位：万人，%)

	暫住移動人口比率				暫住人口 口総数	対地元戸籍 常住人口比	外省人口の対地元 戸籍常住人口比
	1982年	1990年	1995年	2000年			
全国平均	0.7	1.9	2.4	6.3	7876	7.2	3.9
上位地域：上海市	1.7	4.1	8.4	26.6	436	40.1	28.8
広東省	0.5	5.3	5.9	24.7	2105	35.9	25.7
北京市	1.5	4.8	10.7	19.2	260	29.6	28.0
浙江省	0.5	1.7	2.5	11.8	543	14.7	10.0
福建省	0.9	2.6	2.7	11.2	381	13.7	7.7
新疆自治区	2.2	3.7	4.0	10.4	192	12.4	9.1
下位地域：甘肅省	0.7	1.4	1.6	2.9	72	3.1	1.0
湖南省	0.4	1.2	1.5	2.8	177	3.0	0.6
江西省	0.5	1.5	1.3	2.5	101	2.8	0.7
河南省	0.6	1.0	0.9	2.2	201	2.3	0.6
安徽省	0.7	1.4	1.0	2.0	118	2.1	0.4

(出所) 国家統計局人口統計司 (1992), 全国人口抽樣調査弁公室 (1997), 國務院人口普查弁公室ほか (2002) より作成。

(注) 1982年と90年は戸籍登録地から1年以上離れた者, 95年, 2000年は半年離れた者。

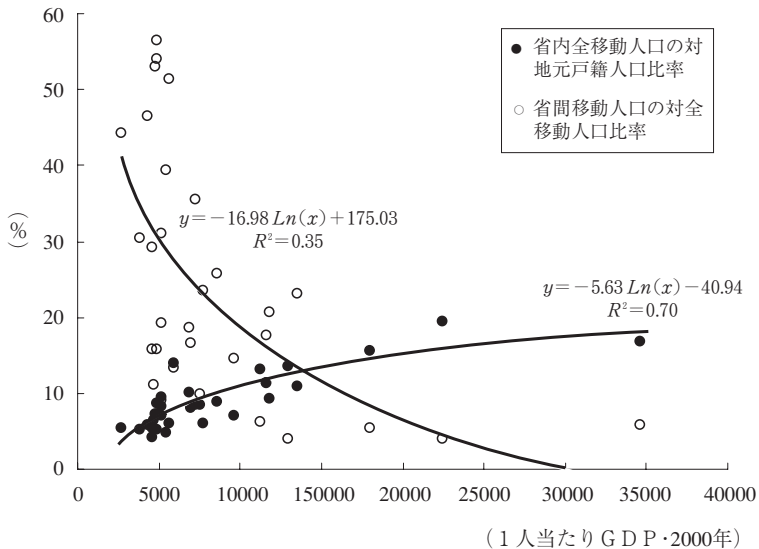
沿海地域も一様に高い数値を見せた。しかし, 安徽省, 河南省等の内陸地域では, 同比率が著しく低く, その伸びも鈍化している。

2000年人口センサスによれば, 戸籍が現住地の県市区以外にある暫住移動人口の総数は7876万人に上る。それは, 地元の戸籍をもち, しかも地元に住む「地元戸籍常住人口」<sup>15)</sup>の7.2%を占める。また, 上海市, 広東省, 北京市に居住しているこれらの暫住移動人口は同年それぞれ436万人, 2105万人, 260万人を記録し, 地元戸籍常住人口に対する比率は40.1%, 35.9%, 29.6%に上った。換言すれば, 地元戸籍常住人口の対暫住移動人口比は, 上海市が100対40, 広東省が100対36, 北京市が100対30, ということである。

また, 暫住移動人口のうち, 戸籍が外省市区にある者の対地元戸籍常住者

15) 上海市や北京市の戸籍をもつ者は, その他郷鎮, 街道に転居していれば, 地元戸籍常住人口から除外される。2000年には上海市, 北京市のこうした流出人口は102万人, 63万人に上った。

図3 所得水準と移動率（1995-2000年）の関係



（出所） 国家統計局『中国統計年鑑』（2000年版），国务院人口普查办公室  
ほか（2002）より作成。

比率は全体では3.9%だが，上海市，広東省，北京市ではそれぞれ28.8%，25.7%，28.0%と格段に高い。他方，中部，西部地域では暫住移動人口または外省人口の比率は全国平均よりはるかに低い。

#### （4）人口移動と経済発展の関係

この項で，地域別人口移動率と経済発展水準の関係を検討する。図3は戸籍登録地から半年以上離れている省内移動人口の対地元戸籍人口<sup>16)</sup>比，および全移動人口<sup>17)</sup>に占める省間移動人口の割合を縦軸とし，2000年1人当たり

16) 実際に他地域に転居しても戸籍の転出がなければ，戸籍登録地の総人口に計上される。

17) ここでは「全移動人口」は戸籍登録地にもとづく各省市区の域内暫住移動人口（2000年センサスの短表集計・表7-1）と域外への移出暫住移動人口（短表集計・表7-3）を合計したものである。それには戸籍の転出入を伴う移動人口が

総生産を横軸とする散布図である。

同図から見て取れるように、地域間移動人口の相対水準は経済発展水準と高い正の相関関係をもっている。省内移動人口の対地元戸籍人口比率は所得水準の増加に伴って加速的に上昇し、両者の相関係数が0.81に上った<sup>18)</sup>。所得水準の高い上海市、北京市、天津市、浙江省、広東省では、同比率は14～20%に上るに対して、低所得の貴州省、安徽省、湖南省、湖北省、四川省では、それがわずか5～8%しかない。しかし、省間移動人口の対全移動人口比率は所得水準と-0.52の相関係数をもった。低所得地域の四川省、湖南省、安徽省、広西省では、省間移動人口の対地元戸籍人口比はそれぞれ8.3%、6.6%、6.9%、8.7%に達し、省内移動人口の規模を凌いだ。

要するに、所得水準の高い地域ほど、そこにおける人口移動率も高くなる。また、高所得地域では移動人口が主に域内で発生したのと対照的に、低所得地域の比較的少ない移動人口は主として省外へ移動したといえることができる。四川省、安徽省、湖南省、江西省では、省間移動人口はいずれも全移動人口の50%を超えた。地元雇用機会が少ないために、他地域へ移動せざるを得ない側面もあるが、全国範囲で人々が移動できるようになったことは後述の広域労働市場の形成と深く関係している。

## 5. 期間移動人口にみる移動フローの変化

本節では、5年前常住地ベースの期間移動人口に関する集計資料を用いて、地域間人口移動の方向変化、地域間の関係を明らかにしたい。

### (1) 都市農村間の人口移動

まず、県市区の境界を超えた期間移動人口の流れを示す表5にもとづいて、都市農村間の移動フローに関する特徴を検討する。

---

が含まれないため、厳密にいうと、観測されたものは全移動人口ではない。

18) 全移動人口の対地元戸籍人口比率と1人当たりGDPの相関係数は0.64で、人口移動の活発化と経済の発展水準が強く相関していることが示唆された。

表5 期間移動人口の流出元、流入先別構成比の推移

(単位: 万人, %)

		1985～ 1990年	1990～ 1995年	1995～ 2000年	北京市 95-00年	上海市 95-00年	広東省 95-00年
流出元	都市部	18.6	30.9	31.4	49.3	53.9	18.0
	鎮	18.8	9.3	9.3	6.1	6.5	9.4
	農村部	62.6	59.8	59.7	44.6	39.6	72.5
流入先	都市部	61.7	61.4	36.4	50.9	41.0	31.0
	鎮	20.1	10.0	52.7	23.5	58.7	69.0
	農村部	18.2	28.6	10.9	25.6	0.2	0.0
移動(流入)者数		3384	3323	7876	260	460	2105

(出所) 国務院人口普查弁公室ほか(1991; 1993; 2002), 全国人口抽样調查弁公室(1997)より作成。

(注) (1)時系列データを用いるために県市区の境界を超えて転居した移動人口に限ることとした。

(2)北京, 上海, 広東の流出元構成は流入者をもとに算出(1828頁, 1833頁)。

(3)四捨五入のため, 構成比の合計は100にならない場合がある。

第1に, 80年代後半に都市部からの移動人口は全体の2割未満しかなく, 農村部および鎮からは8割以上を占めた。とりわけ農村部からの比率が高かった(6割強)。他方の流入先別構成では, 農村部と鎮の割合が低く, 両方の合計でも4割程度であった。80年代後半の中国では, 移動人口の総数が少なく, 農村から都市への移動フローが最も重要な流れであった。

第2に, 都市部からの移動人口は90年代前半に急増し始めた。地域間移動人口に対するこの部分の割合は1985～90年の18.6%から1990～95年の30.9%へと10ポイント以上も伸びた。市場化改革の深化と伴い, 労働市場の機能が徐々に強化したことを反映した結果である。他方で, 流入先の構成にも大きな変化が見られる。鎮の比率が低下し, かわって, 農村部のそれが上昇した。ただ, 人口移動が主に農村から都市に向かっているところには変わりがなかった。

第3に, 90年代後半において, 移動人口の流出元別構成にはほとんど変化

表6 5年前常住地からみる省間移動人口の規模と構成の変化  
(単位：万人，％)

流入先 流出元	1985～1990年				1995～2000年			
	西部地域	中部地域	東部地域	合計	西部地域	中部地域	東部地域	合計
西部地域	108	93	148	349	188	129	694	1011
中部地域	58	185	219	462	158	293	1439	1890
東部地域	35	101	132	269	65	128	304	497
合計	201	380	499	1081	412	550	2436	3398
西部地域	10.0	8.6	13.7	32.3	5.5	3.8	20.4	29.8
中部地域	5.4	17.2	20.3	42.8	4.7	8.6	42.3	55.6
東部地域	3.3	9.4	12.2	24.9	1.9	3.8	8.9	14.6
合計	18.6	35.2	46.2	100	12.1	16.2	71.7	100

(出所) 国务院人口普查办公室ほか(1991；2002)より作成。

(注) (1)上段は省間移動人口数，下段はその構成比を示す。

(2)東部地域は北京，天津，上海，江蘇，浙江，福建，山東，広東，海南の9省市，中部地域は河北，山西，内モンゴル，遼寧，吉林，黒龍江，安徽，江西，湖北，湖南，河南の11省区，西部地域はその他をそれぞれ指す。

が見られないが，上位3省市の流入人口の流出元構成には相当の違いが見られる。北京市，上海市への流入人口の半分までが実に同じ都市部からの者であるのと対照的に，広東省への流入人口の7割強が農村部からの流出であった。

他方，流入先別構成はこの間大きく変わった。都市部への流入人口は1980年代後半の61.7％から1990年代後半の36.4％に激減した。最大の人口流入地・広東省では，同比率が31％，上海市，北京市でも全流入人口の4割，5割しか都市部には入っていない。鎮は移動人口の最も重要な流入地となった。また，絶対数でみると，都市部の吸収した移動人口は1995年10月からの5年間で2866万人に上り，前期5年間の2040万人より800万人余り多かった。

そうした変化はなにを物語っているのか。都市部における移動人口の吸収能力がすでに限界に近付いたためか，それとも，移動人口の都市部への流入に対する政策的制限が働いたのか，あるいは，両方とも影響したのか。上海市等での実地調査によれば，どうやら，客観的な吸収能力の制約と主観的な



制度差別の両方は移動人口の多くを都市部の周辺地域に押し止めたのではないかと考えられる。

## (2) 東部・中部・西部の地域間人口移動

他方では、西部・中部・東部というカテゴリーで人口移動の空間分布をみたらどうなるのか。ここで、5年前常住地ベースで捉えられた省間移動人口の集計資料を西部地域、中部地域と東部地域で集計し直した表6から分かる事実を整理しよう。第1に、省間移動人口の規模についてであるが、10年間で省間移動人口の規模は1000万人余りから3400万人に膨れ上がった。第2に、省間移動人口の流出元(Origin)別構成について、西部からの移動人口は349万人から1011万人に増加したものの、全体に占める割合は32.3%から29.8%に低下した。また、東部からの移動人口は絶対数では倍近く増えたにもかかわらず、対全体比は逆に10ポイント下がった(24.9%→14.6%)。目立ったのは中部地域の躍進であった。絶対数では同地域からの移動人口は4倍増で1890万人に達し、全体に占めた割合は42.8%から55.6%に激増した。

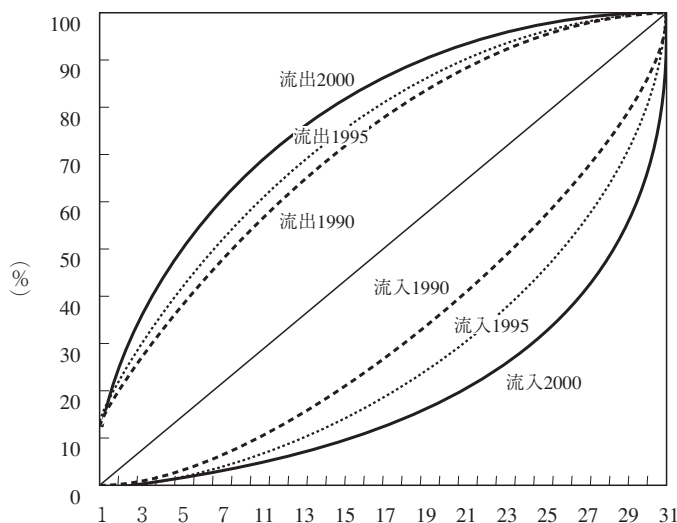
第3に、省間移動人口の流入先(Destination)別構成では、西部地域が90年の18.6%から2000年の12.1%に、そして、中部地域が同期間中35.2%から16.2%へと大幅に落ち込んだ。それとは対照的に、東部地域への一極集中がいっそう進んだ。東部地域に流入した人口の対全体比は同期間中46.2%から71.7%に急増した。

こうした中部、西部地域から東部地域への人口集中の現象は、地域間における移動人口の構成比変化からも確認される。例えば、90年代後半においては、中部地域から東部地域への移動人口は1439万人で、全移動者の42.3%を占めたが、90年代前半の同指標はそれぞれ219万人、20.3%しかなかった。省間人口移動の規模拡大とともに、その内部構成も大きく変化したのである。

## (3) 移動人口の地域集中度

省間移動人口の地域集中についてももう少し詳しく見てみたい。図4は省市

図4 省際移動人口の地域集中度の変化



(出所) 国家統計局人口統計司 (1991), 全国人口抽樣調査弁公室 (1997), 国务院人口普查弁公室ほか (2002) より作成。

区別流出・流入人口の構成比をそれぞれ降順・昇順で並べ替えた上、その累積百分比で描いた疑似ローレンツ曲線である。この曲線が対角線から右下または左上へシフトするほど、人口の流入または流出がますます局地的に集中してしまうことが意味される。

同図から読み取れるように、80年代後半から90年代後半にかけての15年間にわたって、省間移動人口の地域分布の偏りが急速に進み、とくに、流入地の集中化が顕著であった。移動人口をもっとも多く吸収した広東省における流入人口の対全移動人口比は、90年の10.8%から95年の18.2%に、さらに2000年の35.6%へと加速的に増加した。それに対して、流出人口の首位地域・四川省における流出人口の対全移動人口比はこの間に12~13%で安定した。また、流入人口の上位5地域の累計は同期間中36.4%→45.7%→62.5%と激増したが、流出人口の上位5地域の累計は34.8%→40.3%→48.1%と増幅が比較的小さかった。さらに、上位10地域の集中状況をみると、流入地域、流

出地域の累積百分比はそれぞれ58%→68%→78%, 60%→63%→72%と、時間とともに上位地域への集中化が進行したことが分かる。

#### (4) 人口移動の地域間結合度

市場経済化が進展する中での移動人口は、その主体が高い収入を求める労働力人口であり、その大半がまた農民出稼ぎ労働者である<sup>19)</sup>。人口移動の活発化は労働市場を通じての需給関係の形成を意味するが、労働力の需給関係がどの範囲で成立するかは労働市場の調節機能とも関係すると考えられる。空間距離や生活習慣の相違が影響している以上の力が労働力の移動方向に作用したのであれば、それは、政策による人為的な移動規制や移動過程の諸慣行が健全な労働市場の機能を妨げたことを反映した結果なのかもしれない。

中国の広域労働市場はここ10数年間より開放的になったのであろうか。これを検証するために、ここでは、結合度という指標を導入する。定義は以下のとおりである。

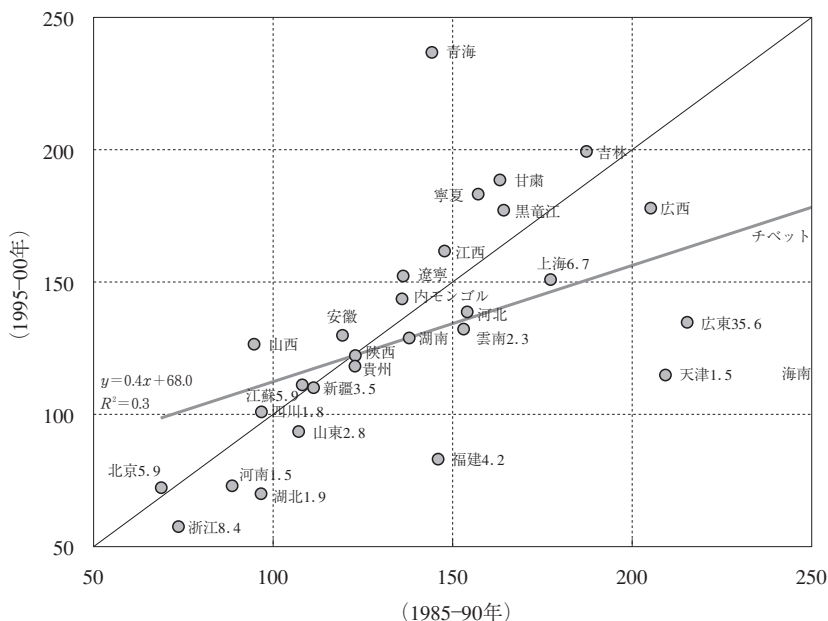
B省からみたA省との人口移動における結合度 = (A省からBへの流入人口 / B省への全流入人口) / (A省からの流出人口 / 全国の省間移動人口)

仮に人口の地域間移動を妨げる空間距離や規制の影響が一切ないとすれば、個々の地域における移動人口の戸籍所在地別構成比は全移動人口のそれに等しい。すなわち、結合度が1になる。しかし、実際には空間距離の制約、人為的な制度差別等があって、ある地域の移動人口が特定の他地域への集中傾向がみられる。その際に、結合度が1より大きくなる。逆に1より小さい関係もある。

ある地域が他地域との結合度のばらつきが時間と共に拡大すれば、労働市

19) 就業を主な移動理由に挙げた移動者の対全体比率は、1987年1%人口調査(1982～87年)で8.2%であったのに対して、90年人口センサス(1985～90年)で25.1%に、さらに、2000年人口センサス(1995～2000年)で30.7%に上昇した(國務院人口普查弁公室ほか1993; 2002)。また、労働社会保障部が農民出稼ぎ労働者を対象とした調査の結果によれば、1999年に省間移動労働力は2000万人を上回った(嚴2002)。これは2000年センサスによる省間移動人口3400万人の6割を占める。

図5 結合度の変動係数の変化



(出所) 国家統計局人口統計司 (1991), 国務院人口普查弁公室ほか (2002) より作成。

(注) 図の中の数字は流入地からみた移動人口の構成比 (2000年) を示す。

場の局地化がいつそう進んだということなるが、逆であれば、労働市場の広域化、つまり、全国統一の労働市場が形成されつつあると考えられる。

個々の地域労働市場がほかの各地とどのような結びつきをもっているかを比較するために、ここでは、結合度の変動係数 (標準偏差/平均) を用いてみる。ある地域の変動係数が小さい (大きい) ほど、当地域の労働市場が比較的開放的 (閉鎖的) である。

図5は80年代後半、90年代後半における結合度の変動係数 (5年前の常住地から見た省間移動人口にもとづく) をもとにしたものである。横軸、縦軸はそれぞれ1985～90年、1995～2000年の変動係数を示す。この間に、労働市場の対外的開放度がまったく変わらなかったのであれば、すべての省市区の変動係数は対角線上に位置する。また、変動係数が対角線の左上にあれば、

80年代後半に較べて、90年代後半の労働市場の開放度が低下したことになるが、対角線の右下に位置していれば、市場の開放度が高まったと解釈される。

まず、労働市場の開放度の変化傾向を見てみよう。近似曲線の傾きからわかるように、80年代後半から90年代後半にかけて、労働市場の対外的開放度が全体として著しく高まったといえそうである。省間移動人口を吸収する上位地域の変動係数がほとんど対角線から右下へ離れているからである。移動人口の35.6%（2000年センサス）を吸収した広東省の変動係数は同期間中215から134へと81ポイントも減った。主要な人口流入地域である福建省（移動人口の4.2%を吸収した）、浙江省（8.4%）、上海市（6.7%）もそれぞれ変動係数を63ポイント、16ポイント、26ポイント下げた。

しかし第2に、各省市区の労働市場の開放度がかなり異なっている。首都・北京市や民間経済の発達した浙江省、福建省の変動係数は2000年にそれぞれ72、58、83しかなかった。それとは対照的に、広東省、上海市、新疆自治区、江蘇省等の主要省市では、労働市場の開放が進んできたものの、その相対水準は依然低いといわなければならない（それぞれの変動係数は2000年に134、151、111、110である）。広東省では4分の3近くの流入人口も湖南省、四川省、広西自治区、江西省、湖北省から来ている状況を考えれば、当然の結果かもしれない。

以上の分析をまとめよう。1990年代における省間人口移動の活発化とともに、労働市場は全体としてより開放的なものとなった。しかし、労働市場の開放度に地域間格差がきわめて大きい。全国統一の労働市場の形成はその意味においてまだできていない。ただし、それは規制によった結果なのか、移動過程の慣行が作用したためかについては、詳しい検討を待たされる。

## 6. お わ り に

本稿では、中国が改革時代に実施した数回の全国人口調査の集計資料を駆使し、地域間人口移動の実態を多面的かつ動態的に捉えることを課題とした。最後に本文の主要な分析結果をまとめ、残された課題を示す。

まず2, 3節では、中国における地域間人口移動を捉える枠組みおよび移動人口に関する基礎概念を整理し、各調査における地域間人口移動の設問内容、中国独特の戸籍制度に起因する「暫住移動人口」、国際比較が可能な5年前常住地ベースの「期間移動人口」および出生地ベースの「生涯移動人口」等を明らかにした。

4, 5節では、各調査の移動人口に関する定義の異同に注意を払いながら、移動人口の総数、移動人口の対全人口比（移動率）、移動範囲、移動流、地域集中および地域間の結合度、移動率と所得水準の関係を分析した。わかった事実は以下のとおりである。

第1に、戸籍登録地の境界を超えて転居した移動人口の総数は1980年代の10年間、90年代の前半と後半の3つの期間にそれぞれ倍増し、2000年には4300万人、総人口の3.4%を占めた。1990年代後半、年間移動率が加速的に上昇している。

第2に、移動率は90年代を通して急速に高まった。暫住移動人口比率、期間移動人口比率は2000年にそれぞれ11.6%、10.3%に達した。また、生涯移動人口比率は30.0%であった。ただ、いずれの水準も日本の半分以下である。

第3に、暫住移動人口でみる移動範囲については、県市区内の割合がほとんど変わらず、省内県間のそれが大幅に下降したかわりに、省間移動の割合は上がった。移動の広域化が進んでいることを窺わせる。

第4に、移動人口の移動流に大きな変化がみられた。1980年代後半以降、流出入口における都市部の割合が大きく上昇し、農村部のそれは下がった。それに対して、流入先では都市部と農村部の割合がともに低下した反面、鎮への流入が激増した。他方、西部、中部、東部をもとにしたOD（発着）行列によれば、省市区間の期間移動人口が急増した中で、流出地としての西部および東部地域の相対地位が低下し、中部地域のそれは上昇した。それと対照的に、流入地としては西部、中部地域の地位が急落し、東部地域のそれが急上昇した。

第5に、1990年代に、広域人口移動の急速な拡大とともに、人口流出入の

局地集中が進んだ。中でも広東省、上海市、北京市など上位地域への集中が目立つ。

しかし第6に、人口移動における地域間の結合度、言い換えれば、局地労働市場の対外開放度は全体として高まったといえそうである。特に、主要な人口流入地域では、結合度の強弱を示す指標は時間の経過とともに開放が進んでいる結果をみせたからである。

第7に、移動率と経済発展（1人当たり総生産）の関係についていえることは、所得の高い（低い）地域ほど、総移動率が高い（低い）傾向があるが、高所得地域の移動人口は主として地域内で、低所得地域の比較的少ない移動人口は主として省外へ移動している。

本文は中国国家統計局の公表した集計資料をもとにしたものである。そのために、移動人口の捉え方や分析に使われるデータは非常に限定的なものであった。2000年人口センサスでは国際通用の移動関連の設問が数多く採用されており、本来ならば、さまざまな角度から移動の分析が試みられるが、今のところは不可能である。したがって、本文で明らかにされた多くの事実関係はまだ初歩的なものであり、今後、新たなデータの公表があれば、分析を深めていく。

#### 参考文献（中国語ピンイン順、日本語50音順）

- 白南生・宋洪遠編（2002）『回郷，還是進城？——中国農村外出労働力回流研究』中国財政経済出版社
- 杜鷹・白南生編（1998）『走出鄉村——中国農村労働力流動実証研究』経済科学出版社
- 國務院人口普查弁公室ほか（1991）『中国1990年人口普查10%抽樣資料』中国統計出版社
- 國務院人口普查弁公室ほか（1993）『中国1990年人口普查——國際討論會論文集』中国統計出版社
- 國務院人口普查弁公室ほか（2002）『中国2000年人口普查資料 上中下』中国統計出版社
- 李樹茁（1994）「中国80年代的區域經濟發展和人口轉移研究」『人口与經濟』第3期

- 全国人口抽樣調査弁公室（1997）『1995年全国1%人口抽樣調査資料』中国統計出版社
- 王桂新（1993）「我国省間人口遷移与距離関係之探討」『人口与經濟』第2期
- 王桂新（1995）「我国省間人口遷移遷入目的地選択過程の年齢模式及其特征」『人口与經濟』第6期
- 王桂新（1997）「中国区域經濟發展水平及差異与人口遷移関係之研究」『人口与經濟』第1期
- 楊雲彦（1992）「八十年代中国人口遷移的轉變」『人口与經濟』
- 張善余（1992）「第四次人口普查省間遷移数据分析」『人口与經濟』第3期
- 張小建・周其仁編（1999）『中国農村労働力就業与流動研究報告』中国労働出版社
- 趙樹凱（1998）『縱横城鄉——農民流動的觀察与研究』中国農業出版社
- 大友篤（1996）『日本の人口移動——戦後における人口の地域分布変動と地域間移動』大蔵省印刷局
- 大友篤（2003）「国内人口移動における移動方向の動向」『統計』第54巻第2号
- 嚴善平（1997）「1990年代中国における地域間人口移動の実態とメカニズム」『大原社会問題研究所雑誌』第468号
- 嚴善平（2000）「第1章 労働移動」菱田雅晴編『現代中国の構造変動5 社会——国家と社会の共棲関係』東京大学出版会
- 嚴善平（2002）『農民国家の課題』名古屋大学出版会
- 嚴善平（2004）「中国における省間人口移動とその決定要因——人口センサスの集計データによる計量分析」『アジア經濟』第45巻第4号
- 嚴善平・左学金・張鶴年（1999）「上海市における出稼ぎ労働者の就業と賃金」『アジア經濟』第40巻第2号
- 西岡八郎（2001）「人口移動統計と社人研・人口移動調査について」『人口問題研究』第57巻第1号
- 南亮進・牧野文夫編（1999）『流れゆく大河——中国農村労働力の移動』日本評論社

（YAN Shan-ping／経済学部教授／2003年12月17日受理）



## The Inter-regional Migration in the Reform China

YAN Shan-ping

In this paper, we used the macro data of the 1990 and 2000 population census, and the 1995 1% population investigation carried out by National Bureau of Statistics of China (NBSA), to analyze the dynamics of the inter-regional migration in the reform China. In Section 2 and Section 3, the framework catching the inter-regional migration was arranged, and the basic concepts like “temporary migrant”, “period migrant”, and “whole life migrant” were discussed in detail. In Section 4 and Section 5, we estimated the total of migrant population and its change firstly, then, clarified the characters of migration rate, moving range and style, and the regional concentration etc., paying attention to the difference of the concepts above in each investigation.